

川崎市公共施設白書 (概要版)

【令和 5 (2023) 年度】

令和 8 (2026) 年 2 月
川崎市

川崎市公共施設白書について

川崎市公共施設白書

- ・ 公共施設に関する施設概要、利用状況・運営状況やコスト状況などを施設分類ごとに整理し、まとめたもの（⇒本編）
- ・ 分析により、施設分類ごとの現状を明らかにするもの（⇒分析編）

活用

- ・ 第3期実施方針に基づく地域ごと、機能ごとの資産保有の最適化推進
- ・ 本市公共施設の状況を市民に広く知っていただくこと

✓ 「川崎市公共施設白書（本編）」とは

- ・ 本市保有の公共施設の施設概要、利用状況・運営状況、コスト状況などを施設分類ごとに整理し、まとめたものです。

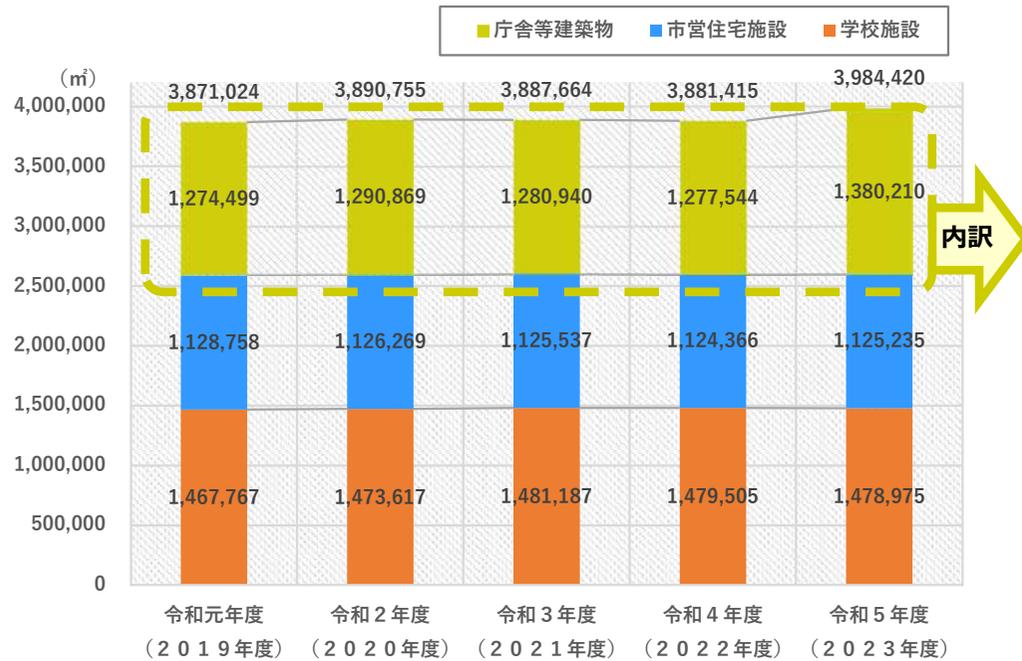
✓ 「川崎市公共施設白書（分析編）」とは

- ・ 公共施設白書（本編）のデータをもとに、公共建築物の延床面積、利用状況に焦点を当て、過去5年度分のデータを対比し分析を行ったものです。

川崎市公共施設白書（概要版）は、
川崎市公共施設白書（本編）及び川崎市公共施設白書（分析編）
に掲載しているグラフを中心に
白書のポイントをまとめたものです。

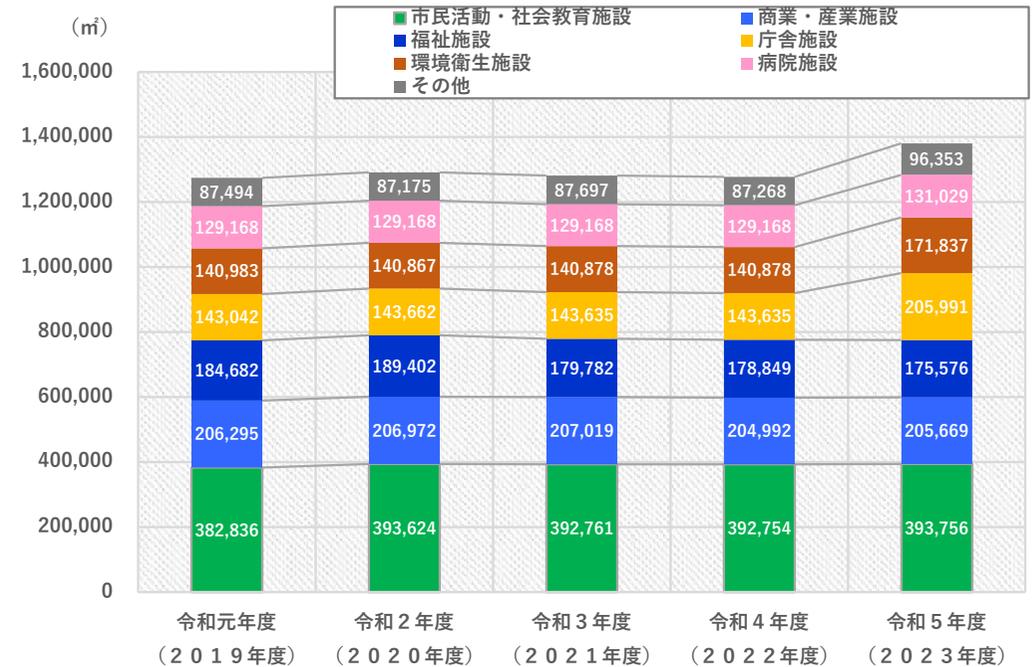
施設総量（延床面積）

- 令和4年度と令和5年度を比較すると、施設総量は約2.65%の増加となっています
- 学校施設は、概ね横ばいとなっています
- 市営住宅は、生田市営住宅の完成により増加となっています
- 庁舎等建築物のうち、庁舎施設では、本庁舎の完成等により約4割増加するとともに、環境衛生施設では、橋処理センターの完成により、約2割増加となったことから、増加となっています



(注) 借受施設除く

図 学校施設、市営住宅、庁舎等建築物の延床面積の過年度比較 (令和6 (2024) 年3月末時点)



(注) 借受施設除く

図 庁舎等建築物の大分類別延床面積の過年度比較 (令和6 (2024) 年3月末時点)

所有形態

- 本市の公共建築物（本市保有分）の延床面積は約3,984千㎡となっています
- 施設分類別に見ると学校施設が約1,478千㎡（37.1%）、市営住宅施設が約1,125千㎡（28.2%）となっており、合計で全施設の7割弱を占める状況となっています
- 本市の公共建築物の所有形態別の割合は、市が所有するものが97.9%となっています

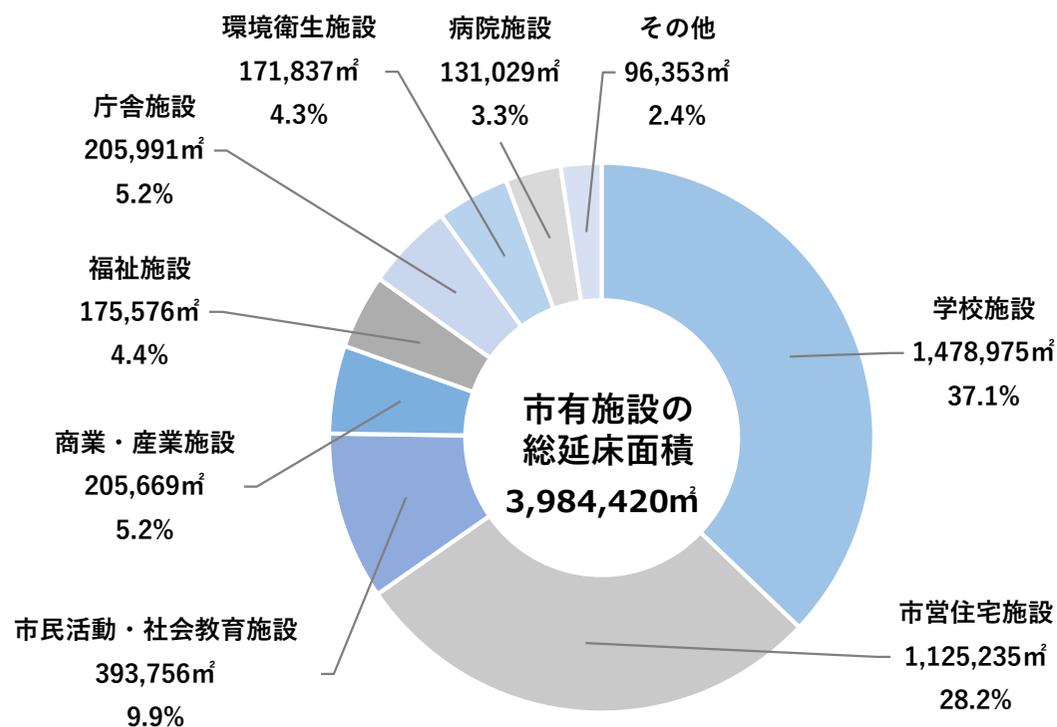


図 施設分類別延床面積
(令和6(2024)年3月末時点)

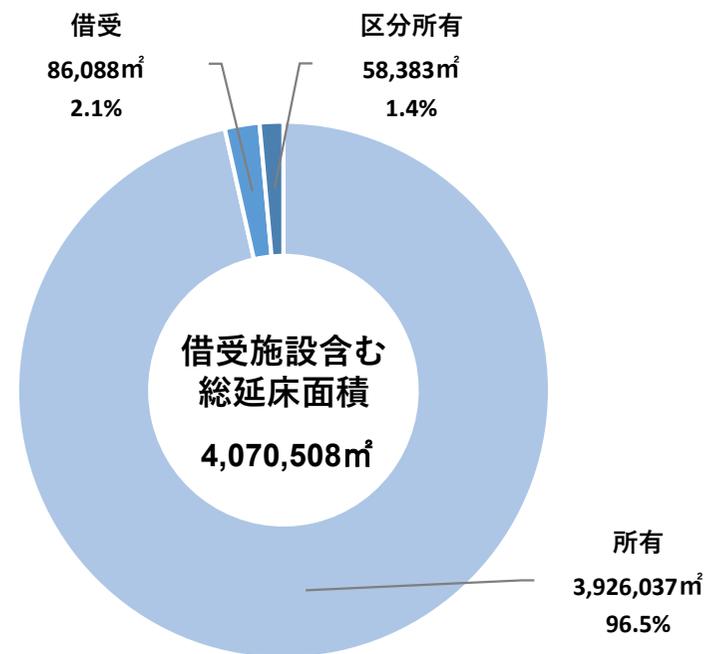
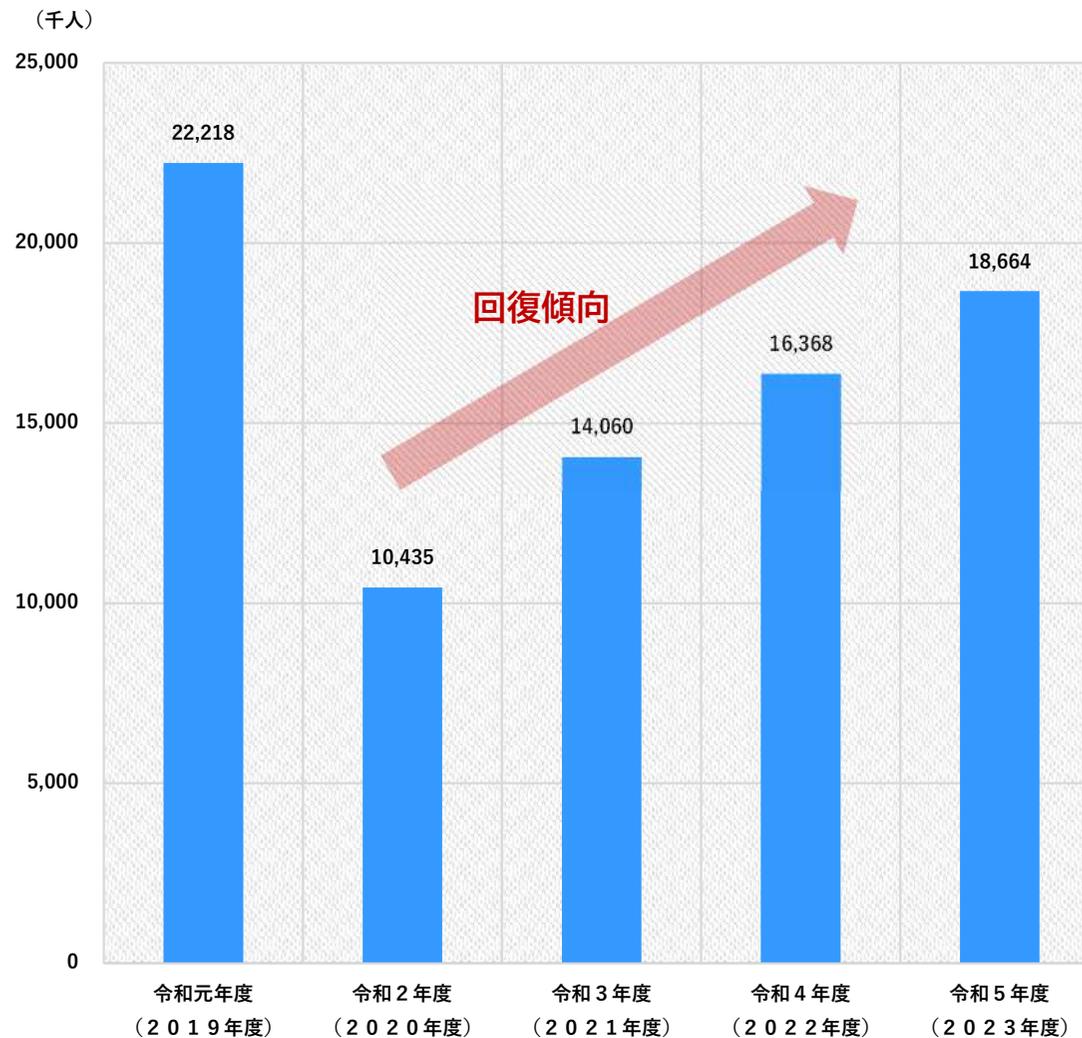


図 所有形態別の割合
(令和6(2024)年3月末時点)

年間利用者数過年度比較

- 新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた施設全体の年間利用者数は、令和3年度、令和4年度に引き続き、令和5年度も回復傾向が見られます



(注) 借受施設除く

図 年間利用者数過年度比較

市有施設の築年数

- 令和6（2024）年3月末時点における、市有施設の築年数は、築30～39年が約27.1%、築40～49年が約25.1%、築50年以上が約9.0%となっており、築30年以上の建築物が6割を占める状況となっています

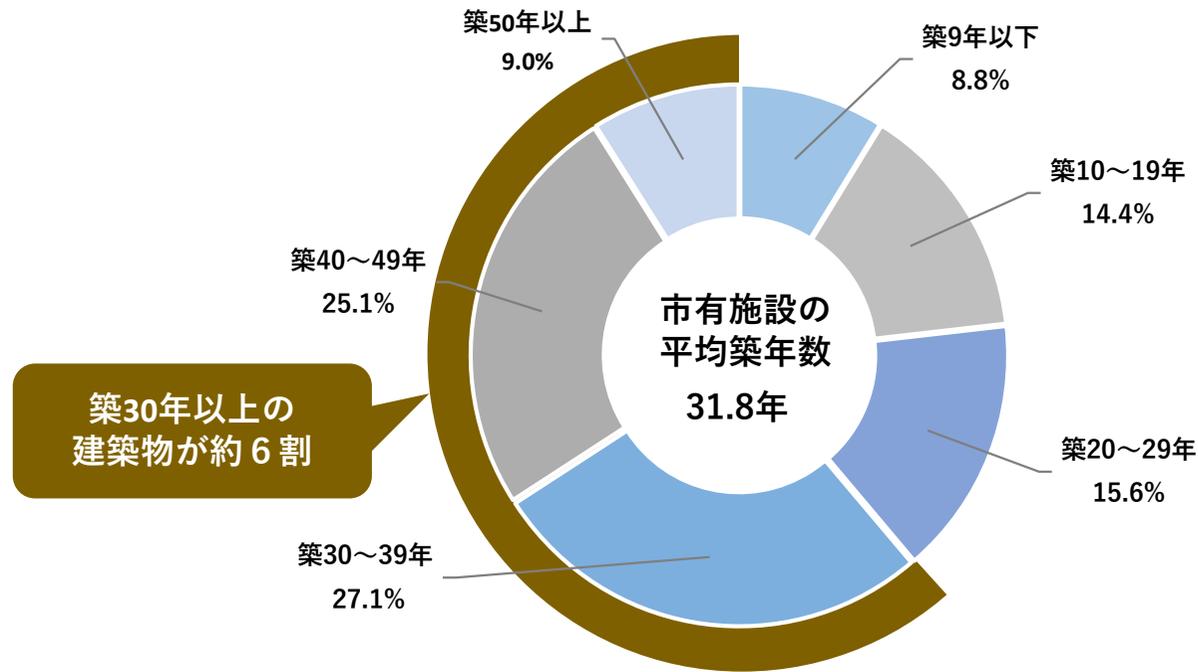
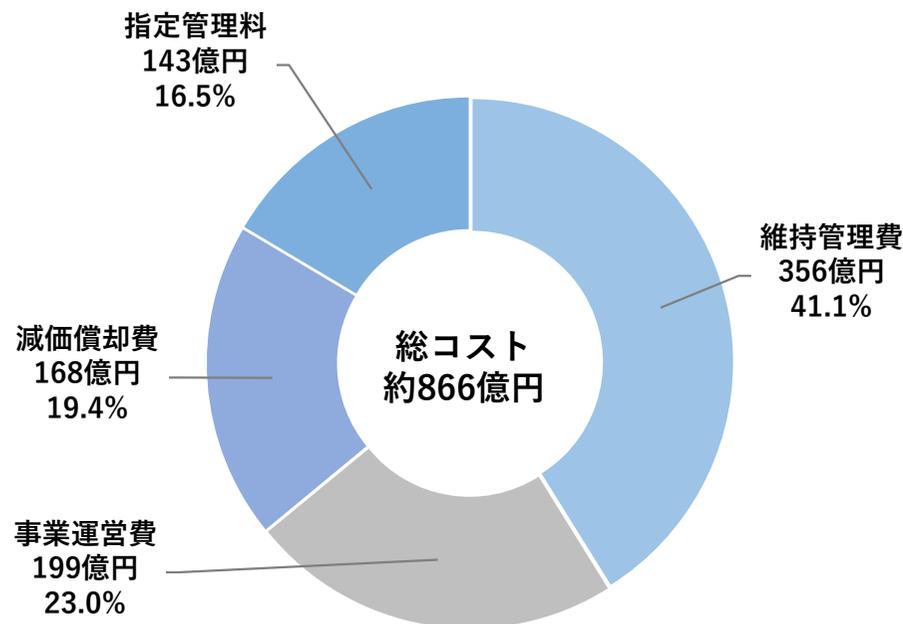


図 市有施設の築年数
(令和6（2024）年3月末時点)

公共建築物の総コスト内訳

- 本市公共建築物にかかる総コスト（維持管理費・事業運営費・減価償却費・指定管理料）は約866億円となっています
- 内訳別では、維持管理費が約356億円(41.1%)、事業運営費が約199億円(23.0%)、減価償却費が約168億円(19.4%)、指定管理料が約143億円(16.5%)となっている。
- 経常的に支出される費用（維持管理費）だけでも約4割を占める状況です。



各コストについて

■維持管理費

建築物を維持していくための以下の費用

- ・燃料費
- ・光熱水費
- ・修繕料
- ・建物保険料
- ・その他維持管理費、維持管理委託料
- ・施設等保守管理委託料
- ・清掃委託料
- ・建設設計等委託料
- ・管理運営委託料
- ・維持管理費負担金等
- ・使用料賃借料
- ・工事請負費（維持補修）
- ・公有財産購入費

■事業運営費

人件費（職員人件費除く）、その他事業運営費

■減価償却費

固定資産台帳に基づく減価償却費

■指定管理料

指定管理者による管理、PFI手法を用いた管理に要する費用

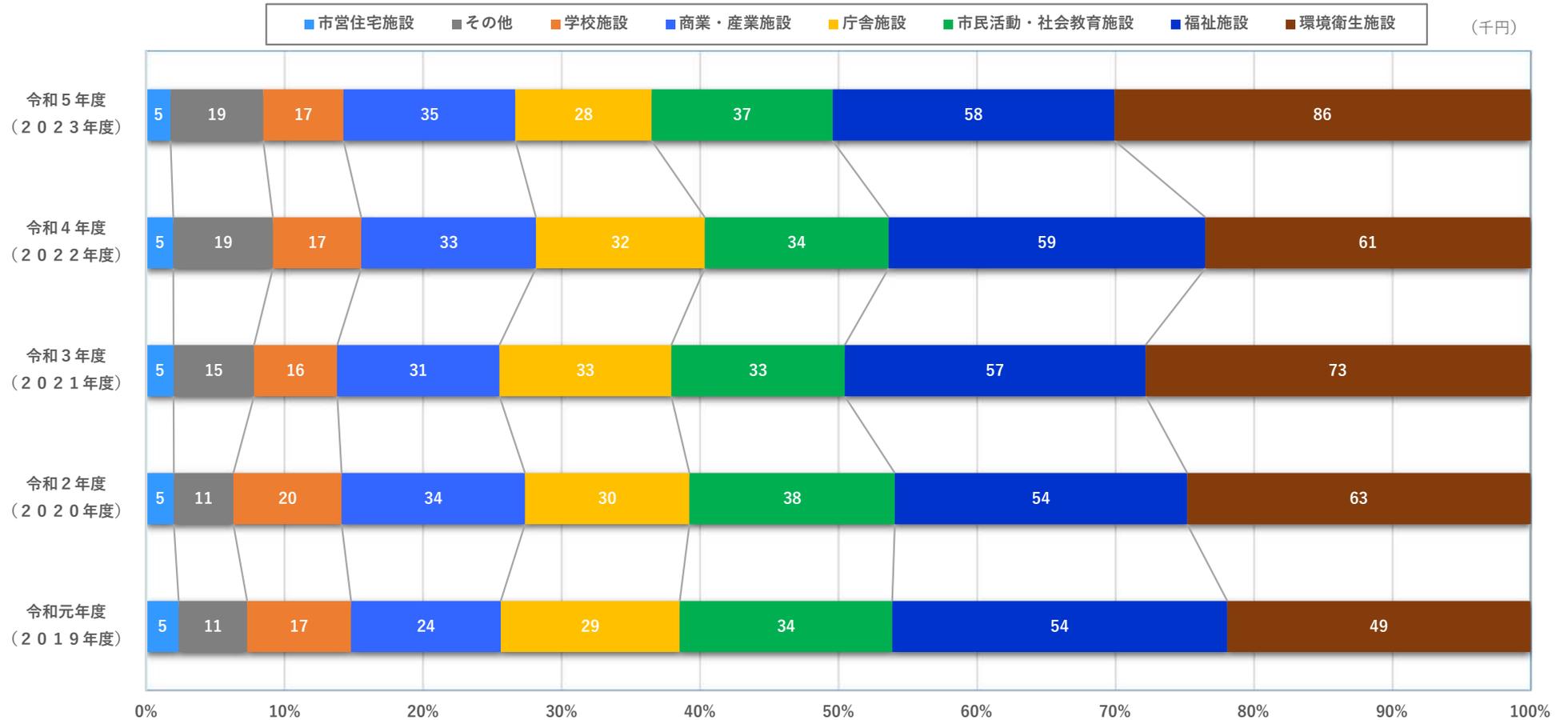
(注1) 公共建築物にかかるコストを算出し作成（借受施設の賃借料も含む）

(注2) 解体・新築関連経費、大規模改修費を除く

図 総コスト内訳
(令和5(2023)年度決算、企業会計除く)

1㎡あたりコストの大分類別過年度比較

- 大分類ごとに見ると、「環境衛生施設」が約3割、「福祉施設」が約2割、「市民活動・社会教育施設」、「商業・産業施設」、「庁舎施設」がそれぞれ約1割を占めています。
- 「環境衛生施設」にかかるコストは、浮島処理センターの設備更新工事の進捗等により増加となっています。



(注1) 借受施設の賃借料も含む

(注2) 解体・新築関連経費、大規模改修費を除く

図 1㎡あたりコストの大分類別過年度比較 (各年度決算、企業会計除く)



川崎市公共施設白書
令和 5 (2023)年度概要版
令和 8 (2026)年 2 月

(問い合わせ)

川崎市 総務企画局 公共施設総合調整室

TEL 044-200-1226

FAX 044-200-3627

E-mail 17koukyo@city.kawasaki.jp